



ながしま

議会だより

12月定例会

(H21.12.11 ~ 12.21)

条例改正等.....	2 ~ 3
補正予算などの議案結果.....	4
5人の議員から町長等に質問 ...	6 ~ 10
決算特別委員会審査報告.....	11 ~ 12
常任委員会審査報告.....	13 ~ 15

優美に咲く椿

季節は春へ ○○○

一般会計 12月補正予算

4億5,362万5千円を追加

一般会計
総額

107億393万円

■ (歳出)一般会計補正予算額

	補正額	計	主な内容
議会費	△4,042千円	116,551千円	議員報酬等の減
総務費	141,325千円	1,290,977千円	基金積立金、 工事請負費等の増
民生費	48,191千円	2,095,250千円	一般職給与等の減、 国県補助金精算還付金の増
衛生費	△6,748千円	566,238千円	一般職給与等の減、 一部事務組合負担金の減
農林水産費	253,615千円	1,376,758千円	一般職給与等の減、 県営事業負担金の増
商工費	75千円	349,576千円	一般職給与等の減、 修繕費の増
土木費	6,192千円	2,148,352千円	一般職給与等の減、 工事請負費、補償費の増
消防費	△4,486千円	300,670千円	一般職給与等の減、 一部事務組合負担金の減
教育費	19,503千円	827,246千円	一般職給与等の減、 奨学資金、委託料の増
計	453,625千円	10,703,930千円	

平成21年第4回定例会は12月11日から12月21日までの11日間の会期で開かれ、初日に平成20年度長島町決算の認定についてほか、補正予算等の議案21件が提案され、町長の提案理由の説明、主管課長の補足説明があった。
認定1件、獅子島港改修（離島・地方）工事請負契約変更議案他3件は原案可決。

本会議2日目は、議案に対する総括質疑を行い、議案18件を各常任委員会へ付託し、12月15日に5人が一般質問を行った。
委員会審査、最終本会議で各常任委員会委員長の報告の後、全議案を可決した。
主な内容については次のとおり。

認定

◎平成20年度長島町決算の認定について

地方自治法233条第3項の規定に基づき、決算特別委員長の審査報告後平成20年度一般会計及び12特別会計の決算が認定された。

を鹿児島県と県内市町村で共同開発していることから、行政サービスの向上を図るため情報通信の技術に関する条例を制定した。

◎長島町まちづくり基金条例の一部を改正する条例について

まちづくり基金について、繰替運用を行えるようにするため条例の一部を改正した。

条例

◎長島町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について

住民がインターネットを利用して各種申請手続ができる「電子申請共同運営システム」

◎長島町奨学資金貸与基金条例の一部を改正する条例について

二町合併による当基金貸与件数の増加に伴い、基金額を増額する必要のあることから条例の一部を改正した。

特別会計 12月補正予算 147万5千円を追加

**特別会計
総額**

46億6,821万円

■ (歳出)特別会計補正予算額

	補正額	計	主な内容
国民健康保険	1,283千円	2,075,173千円	職員給与費等繰入金
国保診療施設	△1,296千円	489,597千円	一般職給与等の減
介護保険	△2,013千円	1,022,814千円	一般職給与等の減
簡易水道	5,914千円	286,027千円	一般職給与等の減、工事請負費の増
農業集落排水	△180千円	61,533千円	一般職給与等の減
漁業集落環境整備	△2,233千円	214,078千円	一般職給与等の減、補償費の減
計	1,475千円	4,668,210千円	

- ◎長島町安全・安心まちづくり条例の一部を改正する条例について
振り込め詐欺の被害防止に取り組み、安全で安心に暮らすことができる社会の実現に資することを目的に条例の一部を改正した。
- ◎長島物産館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
長島物産館の適正な管理運営を図るため、規定に基づき利用料金の範囲を定める必要があることから条例の一部を次の通り改正した。
- 町内利用者
売上げの25%以内
- 町外利用者
売上げの40%以内
- ◎長島物産館冷凍冷蔵設備等備品購入売買契約の締結について
指名競争入札により仮契約した前記2件について鹿児島市東開町357番地2、株式会社平岩熱学と7,854千円で契約締結するため議会の議決を求めると、原案のとおり可決。
- ◎港整備交付金工事(赤崎・脇崎地区)4
工区工事請負契約の締結について
指名競争入札により仮契約した前記地区を出水郡長島町蔵之元173番地、株式会社長崎組と146,790千円で契約締結するため議会の議決を求めると、原案のとおり可決。
- ◎小学校教育用・校務用パソコン購入売買契約の締結について
指名競争入札により仮契約した前記2件について鹿児島市東開町41104、株式会社南日本情報処理センターと小学校22,312,500円、中学校14,175,000円で契約締結するため議会の議決を求めると、原案のとおり可決。
- ◎小学校電子黒板購入売買契約の締結について
指名競争入札により仮契約した前記について出水郡長島町鷹巣3807番地2、文具のいわしたと7,549,500円で契約締結するため議会の議決を求めると、原案のとおり可決。

その他

平成21年第4回長島町議会定例会でこんなことを可決しました

議案番号	件名	議決年月日	議決の結果
認定第1号	平成20年度長島町決算の認定について	平成21年12月11日	認定
議案第94号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	平成21年12月11日	原案可決
議案第95号	鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	平成21年12月11日	原案可決
議案第96号	獅子島港改修（離島・地方）工事（御所浦・湯ノ口地区）1工区の工事請負契約変更について	平成21年12月11日	原案可決
議案第97号	港整備交付金工事（赤崎地区）1工区の工事請負契約変更について	平成21年12月11日	原案可決
議案第98号	長島町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	平成21年12月21日	原案可決
議案第99号	長島町まちづくり基金条例の一部を改正する条例について	平成21年12月21日	原案可決
議案第100号	長島町奨学資金貸与基金条例の一部を改正する条例について	平成21年12月21日	原案可決
議案第101号	長島町安全・安心まちづくり条例の一部を改正する条例について	平成21年12月21日	原案可決
議案第102号	長島物産館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	平成21年12月21日	原案可決
議案第103号	新たに生じた土地の確認について（獅子島字村平）	平成21年12月21日	原案可決
議案第104号	字の区域変更について（獅子島字村平）	平成21年12月21日	原案可決
議案第105号	字の区域変更について（平尾字波崎・成川・十五社鼻）	平成21年12月21日	原案可決
議案第106号	字の区域変更について（鷹巣字平山・犬山寺、浦底字堤山）	平成21年12月21日	原案可決
議案第107号	字の区域変更について（蔵之元字上渡・轟・釜ヶ迫・長野平）	平成21年12月21日	原案可決
議案第108号	平成21年度長島町一般会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第109号	平成21年度長島町国民健康保険特別会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第110号	平成21年度長島町国民健康保険診療施設特別会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第111号	平成21年度長島町介護保険特別会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第112号	平成21年度長島町簡易水道特別会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第113号	平成21年度長島町農業集落排水特別会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第114号	平成21年度長島町漁業集落環境整備特別会計補正予算	平成21年12月21日	原案可決
議案第115号	長島物産館冷凍冷蔵設備等備品購入売買契約の締結について	平成21年12月14日	原案可決
議案第116号	港整備交付金工事（赤崎・脇崎地区）4工区工事請負契約の締結について	平成21年12月14日	原案可決
議案第117号	小学校教育用・校務用パソコン購入売買契約の締結について	平成21年12月14日	原案可決
議案第118号	中学校教育用・校務用パソコン購入売買契約の締結について	平成21年12月14日	原案可決
議案第119号	小学校電子黒板購入売買契約の締結について	平成21年12月14日	原案可決
報告第6号	平成21年度長島町教育委員会外部評価委員会評価結果について	平成21年12月14日	報告

議会のついで

開催日	開催内容	開催日	開催内容	開催日	開催内容
2日	いきいきシルバースポーツ大会	30日	出水地域開発促進協議会要望活動	13日	出水地区市町議会議長会
(10月)		(11月)		(阿久根市)	
6日	北薩地区身体障害者福祉大会	2日	北薩空港幹線道路整備促進期成会(自治会館)	15日	出水共同高等職業訓練校35周年式典
13日	議会だより編集委員会	4日	全国過疎地域自立促進連盟理事会(東京)	15日	おさかな祭り
15日	議会広報研修会(鹿児島市)	4日	全国過疎地域自立促進連盟理事会(東京)	17日	議員研修
18日	全国離島振興市町村議会議長会	6日	町村議会議長会	17日	議員研修
13日	定期監査	7日	地域高規格道路「北薩横断道路」整備促進大会	20日	南九州西周り自動車道建設促進懇談会(東京)
24日	造形展開会式	24日	国会等陳情活動(東京)	21日	長島一周駅伝競走大会
26日	議会だより編集委員会	25日	町村議会議長会	23日	関東ながしま会(東京)
28日	例月出納検査	27日	第5回臨時議会議事会	24日	国会等陳情活動(東京)
28日	離島議会議長会	27日	県への陳情活動(鹿児島市)	24日	国会等陳情活動(東京)
29日	行政調査	11日	町村議会議長会	24日	国会等陳情活動(東京)
29日	決算特別委員会	12日	天皇陛下即位20周年奉祝式典	24日	国会等陳情活動(東京)
30日	県戦没者追悼式	12日	天皇陛下即位20周年奉祝式典	24日	国会等陳情活動(東京)
		2日	県知事・県議会議事会	24日	国会等陳情活動(東京)
		1日	浜瀬港竣工式	24日	国会等陳情活動(東京)
		2日	県知事・県議会議事会	24日	国会等陳情活動(東京)



ぜひ傍聴においでください。
 次回の定例会は、

3月上旬

開会予定です。



いっばん質問

5人の議員が町政全般にわたり町長、教育長に質問しました。
内容については次のとおりです。

指江農協付近の 国道交通安全対策について

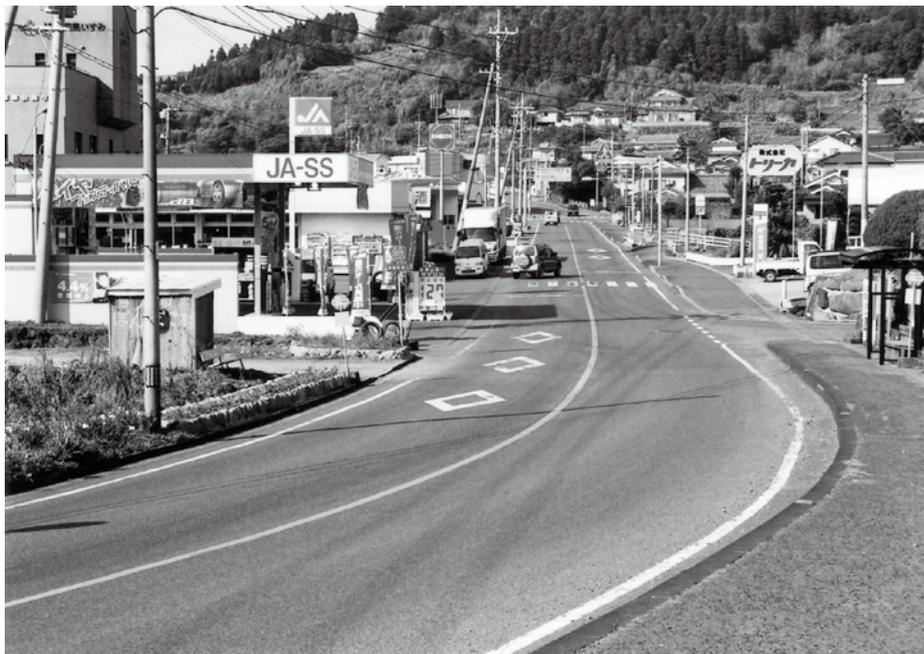


川上 勇議員

町長 早急に交通診断を実施、改善を要望

質問 当該地区には、Aコープや郵便局、指江庁舎、縫製工場「トリカ」及びガソリンスタンド等、車や人の出入りが多い施設が集中している。平成20年からこれまで、骨折等の人身事故二件、物損事故三件が発生していると聞く。事故の原因は、国道直進車と各施設への出入りの車両の衝突等である。

答弁 町長 交通の安全性を確保して、住民の生命を守ることは行政の重要課題である。当地域は、郵便局、Aコープ等の施設があり特に夕方は車や人が混雑している。また、城川内方面からの交通は、カーブのうえ看板等で見通しが悪く、危険性の認識は共有している。交通安全対策については、早い機会に交通安全協会の関係者、警察・地元及び道路管理者による道路交通診断を実施し、その結果の対策が地域住民の理解と協力が得られるならば、道路管理者、公安委員会へ施設整備や交通規制等実施の要望をしたい。



国道 389 号 指江庁舎付近

社会教育課を文化ホールに 移転できないか



下塩見 浩議員

質問 文化ホールの活用について、町文化祭や劇団四季の公演等の芸術文化の事業や、トライジョング大会等社会体育関係の行事についても文化ホール周辺を利用する機会が多く、現在も社会教育課関係の拠点にもなっている。

現在の社会教育課は、人の出入りが多いなかで、指江庁舎の二階の一番奥にあり、わかりづらく入りにくい場所である。毎日文化ホールを開館しているのであれば以前のよう社会教育課の事務所として使用されるのが効率がよいと思うが、

社会教育課を文化ホールに移転できないか。

答弁 町長 行政の効率的運営を図る観点から、平成19年4月に教育委員会部局を指江庁舎の教育長のもとに集中させた。これにより教育委員会部局の一体的な運営や事務の効率化が図られている。以前の分散では管理上問題があったが、現在支障なく運営されていると聞いているので、現在の体制でいいのではないかと考えている。

質問 文化ホールの指定管理者制度を導入する考えは。

答弁 町長 指定管理については、経費削減のために導入するが、経費的には今の予算より膨大になってくると思う。

いじめや不登校 防止対策の取組は

質問 小中学校のいじめや不登校問題について、小中学生の児童生徒の親として平成18年より毎年質問をしているが、学校での暴力行為にしても深刻化しており、今年度もテレビや新聞等で全国の痛ましい事件が報道されている。学校現場の実態と今年度のいじめや不登校防止対策の取組と、今年度の先生の町内居住率はどうなっているか。

答弁 教育長 本年度のいじめの件数は小中学校で2件、どちらも指導がなされ解消されている。不登校の児童生徒は基準に当てはめるときに中学生2名であり、昨年度に比べると激減したと思う。また、対教師暴力、生徒間暴力等の報告は受け

ていない。今後はいじめや不登校問題に対しては、各学校の取組や、児童生徒の状況を具体的に、継続的に把握をし、早期問題解決を図ることができるよう努力していく。居住率は56・4%であり、居住については市町村の教育長会の申し合わせで、できるだけ町内に住むように指導し、お願いもしている。

新型インフルエンザ の予防対策と現状は

質問 小中学校の新型インフルエンザ予防対策と現状について、本町においては、町新型インフルエンザ対策行動計画に基づき対策が取られているが、教育の現場、学校において実態と取組はどうなっているのか。また受験生対策として感染している受験者に対して、公立高校の追試験につ

いては県でも検討中とのことであるが、教育長はどう考えているか。

答弁 教育長 県保健福祉部が出した新型インフルエンザの予防10カ条等について、管理職研修会で指導、確認し、各学校で徹底を図っている。学校閉鎖等での授業の遅れについて

いては12月の校長研修会で冬休みに対応するように指導をしている。高校受験生対策として、私立高校は追試験を実施するが、公立高校については、市町村教育長会で公立高校も追試験を実施すべきということ強く要望しているが、現在、県としては検討中である。



長島町文化ホール

心配のない介護対策について



植元 敏光議員

町内の介護施設の増床が新設して定員を増す考えはないか

質問 介護保険制度は平成12年4月開始から10年目に入った。国民の約半数を被保険者とする巨大な組織であり、介護保険制度の背景には主に急速な高齢化と共に核家族の進行する中で介護にかかわる負担が大きくなってきたことと将来に向けての安定した財源確保を図る必要が生じたことがあげられる。

今後、介護サービスを必要とする高齢者の増加が見込まれるなかで必要とされる介護職

員の確保について離職者が高い。人材確保が難しい課題であり、これは介護職員の処遇が低いことに起因があるものと指摘がある。このような状況を踏まえ平成21年度に介護報酬の改善が行われた。さらに21年度補正予算において介護職員処遇改善交付金を創設し介護職員の処遇改善に取り組む事業者に助成を行うこととしている。確実に介護職員の賃金の引き上げが図られるよう、制度の周知徹底を図っている。このような介護サービス基盤の整備に当たっては保険者である市町村の役割が重要である。在宅介護に疲れて施設での介護を希望する方が町内の施設に入所できず町外の施設を回っている

方々のことを思い老人介護は安心して住みなれた長島で対応できないものかという気持ちでここに立っている。本町は福祉の町宣言、福祉事務所の設置などこのような名のもとにおいても決して介護難民を出してはいけないと思っている。長島においても高齢人口が急速に伸びている。介護施設が充実すれば介護を受ける人も家族もほとんどの方が長島で対応したいと望んでいる。町にある既存の施設の事業者と協議を深め老人が安心して介護が受けられる環境づくりが求められる。町全体の施設の入所を希望している待機者は約40名町外利用者を含めると50名以上が不足している。そういう状況にあるならば、これは早急に介護施設の増床か新設をして入所定員を

増すことは考えられないか行政としても望ましい処置ではないか、町長の考えを問う。

町長 民間活力で介護施設の充実

答弁 町長 「あなたの老後は安心です。」そう答えられるように努力する。現在の介護者の状況は要支援1から要介護5までの認定者は526人で、うち

居宅介護サービスや地域密着型サービスの受給者は129人、差し引き58人の方々がサービスを受けていない。施設入所者の待機者の対応については国の介護施設等緊急整備の補助事業で増床計画はないか町内の民間の2業者に意向調査を行った。今後においては民間事業者による新たな介護保険施設も整備さ

れていくことが予想される。町としては今回の補正予算に提案してあるように介護保険事業計画の21年度までの推計分析を行いバランスのとれた整備が必要と考える。民間事業所の活力をいただきながら町としては町有地の提供などの支援を行い、住み慣れた長島で生活が出来るよう万全を尽くす。



訂正

前回の長島町議会だより(第14号)次のとおり誤りがありましたので、訂正いたします。8ページ一般質問 植元敏光議員

訂正前

赤潮被害では県政史上始って依頼の天災であり

訂正後

赤潮被害では県政史上始って以来の天災であり

少子化対策について



岩下 儀平議員

子育て支援ハスポー ト事業について

質問 子供がいる世帯を対象に、企業や商店などが割引や特別サービスをする事業が全国的に広がっている。このサービスを利用する子育て家庭が、地域に支えられている。また、子供を持って良かったと必ず実感できる事業であると考えられるが、本町の事業の取り組みについて問う。

町長 協賛される企業、店舗の確保

答弁 町長 県が事業主体で19年度から市町村に要請し事業推進されている。町内事業者の希望があれば、来年度(22年度)からスタートできるように準備を進めている。10社以上の企業、店舗が確保できるよう啓発する。

食の安全・安心について

質問 現在、環境自然向が高まっている。消費者は安全・安心を求め、無農薬、無化学肥料、遺伝子組み換えや生産物食品の原材料名、産地表示、生産履歴、賞味期限など消費者の選択基準は高まり、ますます食品に

する監視が厳しくなっている。そこで次の3点について伺う。

条例の制定について

①質問 県の食の安全・安心基本方針が策定されている。この基本方針をさらに進め、食品行政にかかわる姿勢を明確に位置づけると共に、食の安全・安心は町民の権利であることを明記した条例が必要であると思うが、制定の考えはないか。

町長 研究検討する

答弁 町長 条例化すると複雑な業務が必要となってくる。町での制定が可能かどうか、県とも協議し研究、検討する。

食品の安全性 について

②質問 農産物、海産物、加工食品の安全性について、指導、啓発の実情は。また、今後の指導方針について伺う。

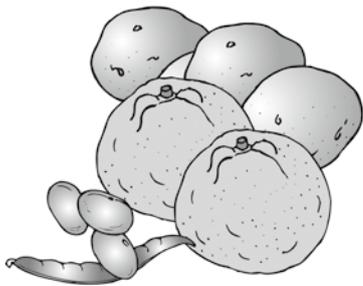
町長 県認証を取得するよう指導

答弁 町長 県が認証する制度が創設されている。本町で生産される農産物(ハレイシヨ、実エンドウ、ソラ豆、紅甘夏、デコポン)が認証を受けている。小規模栽培農家は、この認証を受けていない。今後同じ産地の生産物であり、県の認証制度を取得されるよう指導、啓発していく。

③質問 農畜産物の生産額及び漁獲高はどれくらいか。増産に向けての取り組みをどのように考えているか。

答弁 町長 農林漁家の所得安定対策を基本に町の政策を進めている。20年度の実績から耕種部門43億8,000万円、畜産部門56億7,000万円、水産物は、東漁協水揚量1万5,870トン、金額108億7,000万円、北さつま漁協長島支所水揚量2,315トン、金額12億3,000万円

ある。増産に向けては、輪作体系を確立し、土壌分析結果により微生物活用、堆肥使用による栽培へ移行し、反当りの収量を引き上げることが重要である。水産物については、毎年鯛、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、カサゴの放流、藻場の造成、漁礁投入事業を実施していく。



農業用水確保について



田中 正隆議員

らに総合的な農業農村整備事業の導入はできないか、また赤崎川の活用も含めて、県等の指導を受けながら研究をしたい。

給食センター ユツゴ

る。現在、各小学校区ごとに学校等の規模・配置の在り方検討委員会の答申内容について住民説明会を実施して、地域住民の意見の集約を図っている状況である。

教育振興策について

質問 今夏は、未曾有と言われた昭和42年以来の大雨ばつによって本町に於ける農産物に多大な被害をもたらしてきたところであるが、赤崎川の多目的ダムを有効活用し、本町の農業所得向上のため行人岳へ揚水し、自然流下式でパイプラインにより、平尾・毎床・指江・城川内・唐隈・汐見地区へ送水するため設備整備を国・県等へ要望する考えはないか。

答弁 町長 現在、中山間地域総合整備事業により、農業用施設整備を進めているが、さ

質問 現在、町内に小中学校16校があるが、今後児童生徒の減少によりほとんど複式学級になることに鑑み「学校等の規模・配置の在り方検討委員会」における進捗はどのようになっているか。

答弁 教育長 学校等の規模・配置の在り方検討委員会より、最終答申がなされたので町長部局・教育委員会部局で構成する「学校統合等推進研究会」を設置し、答申に基づいた統合の研究を重ねてい

質問 鷹巣と指江の2施設で運用しているが、給食センターの統合については「合併協議会」では合併後に対応するとなっていたが、その対応策は。

答弁 町長 学校給食センターの統合計画については、「学校給食センター統合問題検討委員会」を設置して増改築か新築かについて検討の結果、新築が望ましいとの結論を経て、新築の場合は旧東町役場跡地及び川床診療所隣接地（町有地）が候補地が上がっている。



赤崎川

決算特別委員会審査報告

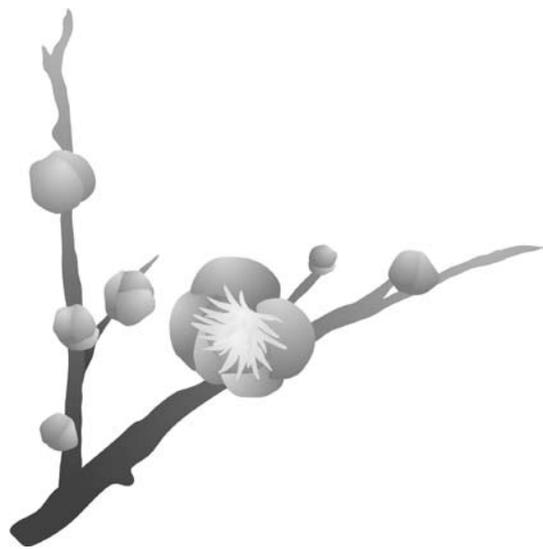
決算特別委員会 委員長 池田 廣

平成21年第3回長島町定例議会において、決算特別委員会に付託された、平成20年度長島町決算の認定について、一般会計、特別会計の決算審査について、その経過と結果について、報告する。10月29日から11月6日までの期間をとり6名により審査を実施し、審査に当たっては、地方自治法第233条のもとに、行政効果の客観的判断のため、各会計の決算書、主要施策事業に関する調査、不用品に関する調べ、工事請負調べ、食糧費調べによる審査を行なった。審査の重点は、平成20年度の予算が議決された目的に従って適正に、そして効果的

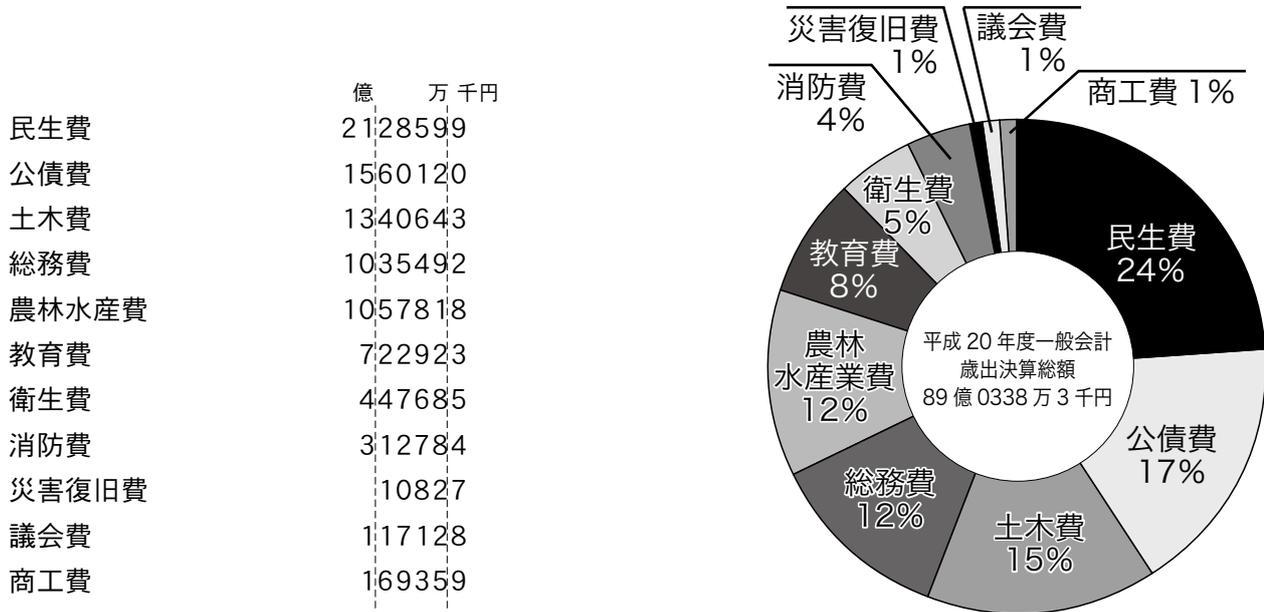
に執行されたか、また、今後の行政運営に於いての改善、工夫がなされているのかを主眼として審査を行なった。歳入については、収入確保の努力が十分なされて、その実績が上がっているか、また、町税においては収入未済額が出た原因と理由は何か、不納欠損処分は適正に行われたか、町税徴収の体制は十分図られていたか。補助金、地方債及びその他収入確保の努力が十分であったか。歳出については、適法、適切になされていたか。不用額は妥当であるか。補助金の効果は上がっているかを審査した。平成20年度の一般会計の決算状況は、

歳入決算総額93億8,075万円で、歳出総額89億3,380万円、差引き4億8,377万円で実質収支額は、繰越明許費繰越額が3,469万円で4億4,907万円となる。予算に対する収入済み率は、99・44%で支出率94・31%であり、自主財源のうち町税収入額は、7億6,978万円。調定に対する収入率は94・51%、普通税の不納欠損として260万円、不納欠損後の未納額4,207万円であり、地方交付税で45億1,387万円、町債は14億1,610万円、基金積立高は24億5,391万円で、財政力指数0・19%、実質公債比率は15・7%、経常収支比率は94・3%である。予算現額に対し、収入率99・44%、支出率94・31%で差引き残高は4億8,377万円、工事調べについては総額16億1,012万円で現在落札率96・5%である。補助団体に関する調べにおいては、長期間同じような補助金の利用がなされている。次に食糧費については、的確に整理された減額されていた。採決の結果、平成20年度長島町決算の認定については、全員一致で認定すべきものとした。なお、委員会の審査意見として、公営住宅、教員住宅等の環境整備を指導する事、各課の係りが多岐にわたっているため、町民のニーズにこたえるためにも整理統合が必要である。診療所、太陽の里、給食センター、老人ホーム等の食材の仕入れについて、安心安全を基本に地産地消の点からコスト削減からしても検

討が必要との意見であった。



第 1 表 一般会計歳出決算状況（目的別）



第 2 表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

	決 算 額			備 考
	歳入総額	歳出総額	差引額	
国民健康保険特別会計	2,224,162	1,974,293	249,869	平成 21 年度へ繰越金 249,869 千円
国民健康保険 診療施設特別会計	444,200	380,033	64,167	平成 21 年度へ繰越金 64,167 千円
へき地診療施設 特別会計	147,116	122,235	24,881	平成 21 年度へ繰越金 24,881 千円
老人保健特別会計	219,160	216,836	2,324	平成 21 年度へ繰越金 2,324 千円
介護保険特別会計	1,042,341	926,371	115,970	平成 21 年度へ繰越金 115,970 千円
簡易水道特別会計	263,879	241,830	22,049	平成 21 年度へ繰越金 22,049 千円
諸浦港埠頭特別会計	4,673	1,399	3,274	平成 21 年度へ繰越金 3,274 千円
農業集落排水特別会計	69,576	64,700	4,876	平成 21 年度へ繰越金 4,876 千円
漁業集落環境 整備特別会計	195,715	192,925	2,790	平成 21 年度へ繰越金 2,790 千円
特定地域性生活排 水処理特別会計	61,055	54,079	6,976	平成 21 年度へ繰越金 6,976 千円
水産種苗供給特別会計	33,768	22,392	11,376	平成 21 年度へ繰越金 11,376 千円
後期高齢者医 療特別会計	113,171	111,008	2,163	平成 21 年度へ繰越金 2,163 千円
合 計	4,818,816	4,308,101	510,715	

常任委員会審査報告

常任委員会は12月16日から開かれ、付託された議案等を審査しました。内容は次のとおりです。

総務常任委員会

委員長 児島 薩男

▼総務課関係

問 長島町安全・安心まちづくり条例の一部を改正する条例について、条例の改正に至った経緯と住民への周知をどのように考えているか。

答 6月の定例議会で振り込め詐欺撲滅に関する決議をしていたところである。また、警察署からも強い要請があったので被害防止を図るため改正するものである。また、住民への周知の方法は、町の広報紙、ともにしび隊、民生委員に周知を図り、特に、老人の被害撲滅を図るよう周知していきたい。

問 防災行政無線管理費の緊急情報瞬時システム事業について。

答 現在のシステムは、緊急時における通信情報は、国・(消防庁)から県を経由して町に伝達されている。今回の予算は、消防庁から直接町に情報が伝達されるシステム改修の予算である。なお、現在の町の無線システムは、消防庁からの情報をそのまま住民へ伝達できないため、緊急時における対応は、町で受けてその情報を住民に伝達しているが、来年度は、消防庁からの緊急情報を直接住民へ伝達するための、前段のシステム改修予算である。

▼企画財政課関係

問 電子申請の主な申請手続きは何か。また、発行見込み及び負担金の額はどのようになっているか。

答 電子申請の業務は50業務ある。主な業務は、住民票・納税証明書などの交付申請がインターネットから出来るので、行政サービスの向上及び行政事務の効率化を図るため条例の制定を行うもので、現在の利用状況は年間10件程度である。鹿児島市など大きい市町村は窓口など混雑が常態化しているところは便利と思われるが、しかし、電子業務は、鹿児島県46市町村のうち41市町村が電子申請を実施している。負担金は、平成21年度が367千円。平成22年度は、電子業務の絞込みを行なったことから150千円程度になる

見込みである。

問 自主共聴施設補助の内容は。

答 難視聴の基準は共聴施設が対象であり、鹿児島NHKが映るかが基準である。今回の補助は国及びNHKの補助で、国は1戸当たり35千円を限度としており、個人負担は7千円が限度になっている。

▼総合管理課関係

問 ぐるっとフラワールード事業について、現在総合管理課で実施している石積・花壇は何箇所施工しているのか。また、今後の予定地区は何箇所か。

答 主に、長島一周道路西側沿線を対象に、平成21年度8地区。今回の予算で6地区を予定している。



建設経済常任委員会

委員長 下塩見 浩

問 長島物産館の設置

及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、現在道の駅、川床ふれあいの郷の利用料金の現状はいくらか。

答 両施設とも利用料金については、町内の利用者が実質15〜20%で町外者については、条例で30%以内となっている。

問 土地改良事業に伴う字の区域変更についての3議案に関連して、今後の基盤整備の予定地区はどうなっているか。

答 旧長島地区を中心に各地区からの要望をとりまとめ、ほ場整備の他農道整備等を含めた総合整備事業で進捗していく予定である。

▼水産商工課関係

問 赤潮対策について現在までの支援方法や金額はどうなっているか。また、この中で町の負担金はどれくらいか。

答 赤潮被害支援については、緊急雇用、町税、国保税の減免、保育料の減免、就学支援、給食費補助、赤潮被害対策補助、利子補助を行い、支援総額は2億815万4千円である。また、町負担については、赤潮対策補助金4,275万円の3分の2の負担で2,850万円である。

問 平成21年度長島町漁業集落環境整備特別会計補正予算の公共枡への接続についてはどうなっているか。

答 公共枡は、60個あるが、亡くなったり、入院中も含め7戸が不在で、今回の調査で、53戸のうち37戸から宅内工事の同意を得ている。

▼農林課関係

問 農業振興費の農産物処理加工施設の売り上げと運営状況は。

答 平成20年度340万円、本年度は現在176万円である。加工については赤字であり原材料費と人件費1名分を予算計上している。

▼建設課関係

問 交付金事業の組み合わせについては、町長裁量でいいのか、県との協議も必要か。

答 現在交付金事業として5路線実施しているが、各路線毎に協議し補助金申請を行って長島町の割り当てをもらっている。そこで路線毎の流用について

は、町長の決裁を受け、県と変更協議を行い承認を貰っている。

▼耕地課関係

問 県営事業で農道保全対策事業の町負担率が高い理由は何か。

答 各事業で補助率、負担率が異なるが、防災に関する事業については、補助率が高く町負担が低くなり、維持補修的な事業については補助率が低く、町負担が高くなる。今回の農道保全対策事業は、伊唐大橋の補修になるので町の負担率が高くなる。

▼水道課関係

問 長島町簡易水道特別会計補正予算の農業集落道犬ヶ倉線改良工事に伴う配水管布設替え工事の内訳は。

答 送水管30mm約286メートル、配水管75mm約289メートル、操作ケープル設備一式である。

当委員会の意見として山門野汐見線交付金事業と、黒之瀬戸大橋公園整備事業の現地調査の結果、集落の要望も含めそれぞれに整備の必要な事業が計画されており、今後もこれらの事業が継続されていくことが必要であると

の意見があった。



文教民生常任委員会

委員長 浜 実男

▼教育総務課関係

問 赤潮被害の準要保護世帯の増額補正について全員が該当するの
か、また算定の割合は
どのようになってい
るのか。

答 準要保護の認定に
ついては、認定基準の
中に住民税非課税世
帯、国民健康保険税の
減免を受けた世帯等と
なっているが認定か非
認定しかないので支給
対象額は一律となり、
当初の認定者は134
名である。

するため条例改正をす
るものである。(学校
卒業後5年間長島町に
居住すれば全額免除)

問 一人当たりの奨学
資金貸与金の月額は。

答 月額高校生2万
円、大学生4万円、そ
のほか特段の事情が
あつた場合は、1万円
の増額となっている。

▼保健衛生課関係

問 地域介護・福祉空
間整備等施設整備交付
金事業について、グ
ループホームへの補助
金とあるが定員は何人
か、また全員が町内の
入所者か。

答 1ユニット9名で
2ユニット18名が1施
設で、このタイプが2
施設あり定員は36名に
なり、平成18年以前か
らの入所者について

は特例措置により継続
して入所できるように
なっており、現在町外
の方が4名、町内の方
が32名である。

問 現在、介護施設等
の開設、整備希望はあ
るのか。

答 平成23年度に施設
整備に関する相談があ
る状況である。

問 町内の新型インフ
ルエンザの感染状況は
何人ぐらいか。

答 12月16日現在で
609名である。

▼町民福祉課関係

問 障害者自立支援給
付費2,900万円を
利用する人は、どのよ
うな対象者で何人か。

答 知的・身体・精神
の障害の方で、施設入
所者や福祉作業施設利
用者など約100人が
対象者である。

問 コミュニケーション
事業の内容は。

答 ろうあ者の人が、
病院受診時や会合に出

席するとき手話通訳者
を派遣する事業であ
り、町内で3名の方が
利用されている。

問 ひとり親医療費助
成と児童扶養手当の受
給者は何名か。

答 ひとり親医療費助
成は138名、児童扶
養手当の受給者数85名
である。

当委員会の意見として
介護施設等の整備につ
いては、多くあるのは
望ましいことである
が、同時に介護保険料
にも直接影響してくる
ので、採算性を十分検
討のうえ5年、10年先
を見通して整備して欲
しいとの意見があつ
た。



まちの話題



おさかな祭り



長島フェスタ



長島一周駅伝競走大会

編集後記

町民の皆様、お健やかに初春をお迎えることとお慶び申し上げます。新生長島町が誕生して5年目を迎えます。

昨年は、世界的に経済同時不況で百年に一度と称する厳しい年でありました。

長島でも赤潮災害、干ばつ等発生しました。

この厳しかった経験を生かすためにも、これからの一人ひとりの努力の積み重ねは必ず芽を出し結実するものと信じ、明るい未来に向けて、頑張ります。

私達議員の任期も4月23日までとなります。今年4月18日は定数4減の16議席で町議会議員の選挙が予定されています。

長島の福祉向上のために、新たな陣容で臨むこととなります。私達一同は、心新たに町民の付託に応えられるよう、後世に誇れる町づくりに取り組んでまいります。

町民の皆様方のご健勝と、更なる長島の益々の発展をご祈念申し上げます。

(植元)

【発行責任者】 議長 長 浜上 実則
【編集委員】 委員長 崎口 国昭

委員 植元 敏光

石橋 東

岩下 儀平

川上 勇